

滋賀県内企業動向調査
 ～2019年7-9月期の実績見込みと2019年10-12月期の見通し～
製造業の景況感は3四半期連続でマイナス

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 北川 正義）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2019年7-9月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2019年7-9月期）
- ・調査時期：2019年8月26日～9月17日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業911社
- ・回答数：317社（有効回答率35%）うち製造業145社、非製造業172社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
 ＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
 「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】**1. 現在の業況判断（P2～4）**

- ・今回調査（19年7-9月期）での自社の業況判断DIは-3で、前回（19年4-6月期）の0から3ポイント低下し、マイナス水準となった。
- ・製造業は、前回の-13から3ポイント低下し-16となり、3四半期連続でマイナス水準となった。窯業・土石はマイナス水準からプラス水準に回復、一般機械はもちあいからプラス水準に回復するも、電気機械はマイナス幅が拡大した。繊維、木材・木製品、精密機械などは低迷が続いている。
- ・非製造業は、前回の+11から4ポイント低下し+7となるも、3四半期連続でプラス水準となった。建設、卸売はプラス水準を維持、運輸・通信、サービスはもちあいからプラス水準に回復。一方、不動産はプラス水準からマイナス水準に低下、小売はマイナス幅が拡大。
- ・3カ月後（19年10-12月期）は、製造業が8ポイント上昇の-8に、非製造業は14ポイント低下の-7、全体では5ポイント低下の-8と、マイナス幅が拡大する見通しとなった。
- ・前回の消費増税時（2014年4月）前の調査（2014年1-3月期）では、増税前の駆け込み需要等で景況感が大幅に改善し、増税後に景況感が悪化する状況がみられたが（2013年第4四半期+1→2014年第1四半期+19→2014年第2四半期-9）、今回は逆に悪化した。

2. その他の判断項目（P4～7）

- ・売上DI（前回：-4→今回：-3）は前回から1ポイント上昇するも、3四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）となった。
- ・経常利益DI（-8→-11）は、前回から3ポイント低下した。製造業（-17→-25）は8ポイント低下も、非製造業（-1→+1）はプラス水準に回復した。
- ・製・商品の在庫DI（+7→+6）は1ポイント低下。
- ・販売価格DI（+5→+5）は前回と同水準。
- ・仕入価格DI（+30→+26）は4ポイント低下。
- ・生産・営業用設備DI（-6→-9）は3ポイント低下し、13四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員DI（-32→-37）は、前回から5ポイント低下し、29四半期（7年以上）連続のマイナス水準。

3. 設備投資の実施状況（P8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は55%で、前回（47%）から8ポイント上昇。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（45%）が最多。次いで「車両の購入」（31%）、「生産・営業用設備の新規導入」（29%）と続いた。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

1. 自社の業況判断

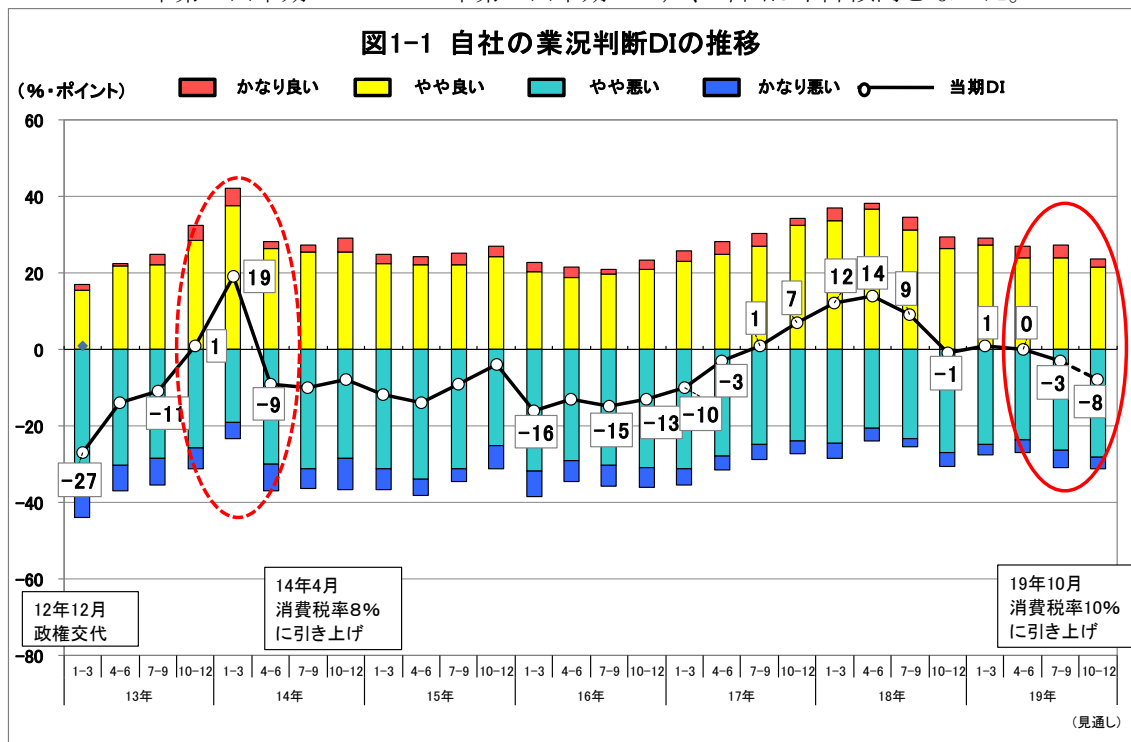
(1) 自社の業況判断DI…製造業は3四半期連続のマイナス水準 非製造業はプラス水準

① 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(19年7-9月期)での自社の業況判断DIは前回(19年4-6月期)のもちあい(0)から3ポイント低下の-3となり、3四半期ぶりにマイナス水準に低下した。

3カ月後(19年10-12月期)は、5ポイント低下の-8とマイナス幅が拡大する見通しとなった。

前回の消費増税時(2014年4月)前の調査(2014年1-3月期)では、増税前の駆け込み需要等で景況感が大幅に改善し、増税後に景況感が落ち込む状況がみられたが(2013年第4四半期+1→2014年第1四半期+19→2014年第2四半期-13)、今回は下降傾向となった。



② 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の-13から3ポイント低下の-16となり、3四半期連続でマイナス水準となった。窯業・土石(-25→+20)はマイナス水準からプラス水準に回復、一般機械(0→+33)はもちあいからプラス水準に回復、精密機械(-60→-43)、食料品(-23→-11)はマイナス幅が縮小した。一方、化学(+25→-36)はプラス水準からマイナス水準に低下、電気機械(-9→-31)はマイナス幅が拡大した。繊維(-37→-31)、木材・木製品(-25→-33)は低迷が続いている。

3カ月後の製造業全体は、8ポイント上昇の-8とマイナス幅が縮小する見通しである。

非製造業は、前回の+11から4ポイント低下し+7となるも、3四半期連続でプラス水準になった。建設(+25→+29)、卸売(+7→+9)はプラス水準を維持、運輸・通信(0→+9)、サービス(0→+6)はもちあいからプラス水準に回復した。一方、不動産(+27→-20)はプラス水準からマイナス水準に低下、小売(-5→-26)はマイナス幅が大幅に拡大した。

3カ月後の非製造業全体は、14ポイント低下の-7と大幅に悪化し、プラス水準からマイナス水準に低下する見通しである。

前回の消費増税時(2014年4月)前の調査(2014年1-3月期)では、製造業、非製造業ともに増税前の駆け込み需要等で景況感が大幅に改善したが、今回調査では製造業はマイナス幅が拡大、非製造業はプラス水準を維持と対照的な結果となった(図1-2の赤色実線で囲った部分が今回調査分、赤色点線で囲った部分が前回消費増税前後の調査分)

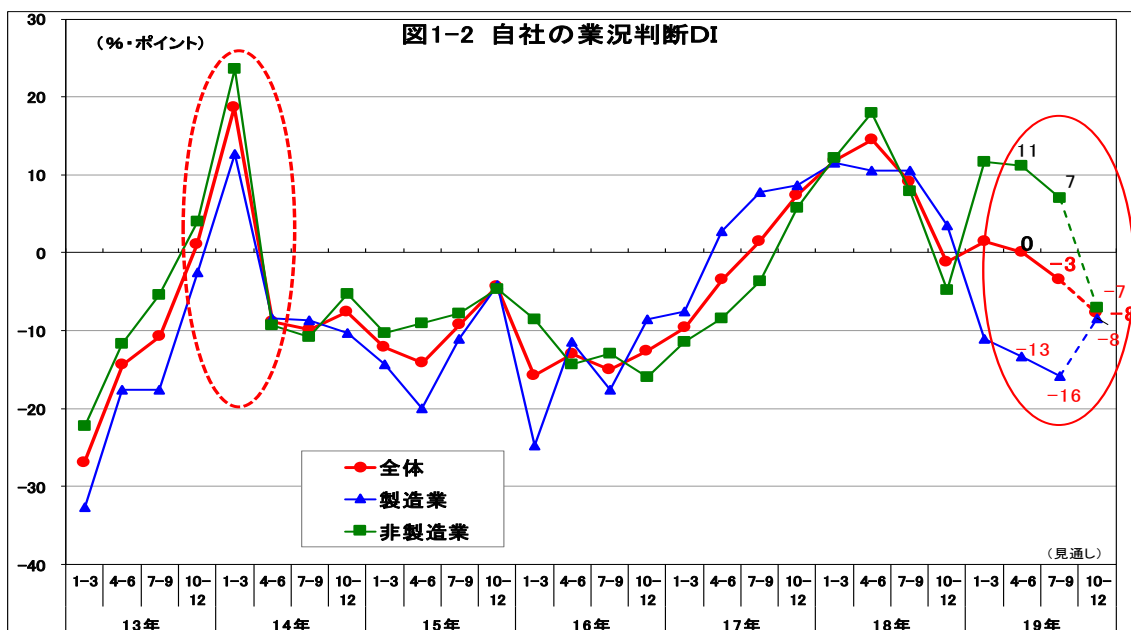


表1 自社の業況判断DI(業種別)

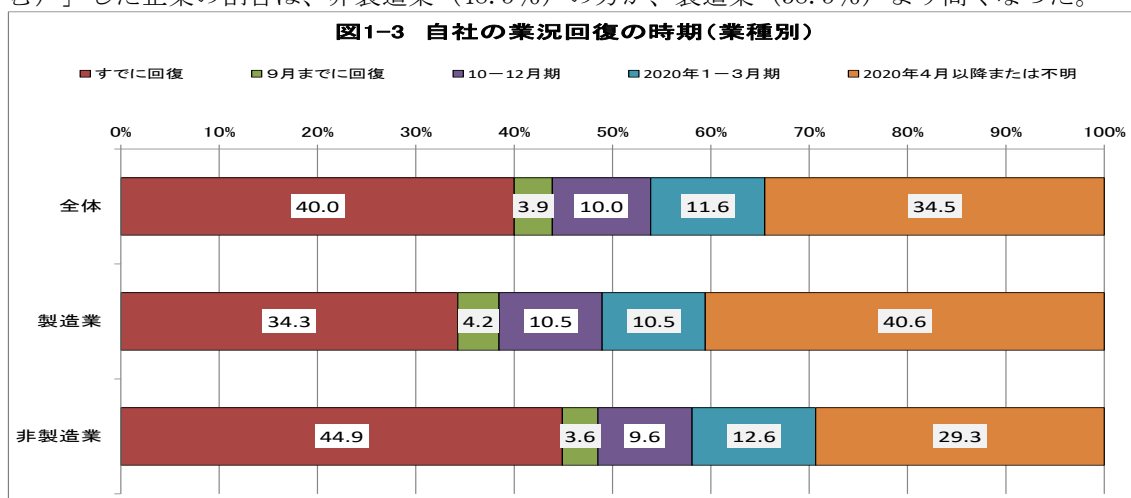
業種(※1)	今回の回答社数	19年 4-6月期 前回	19年 7-9月期 今回(※2)	19年 10-12月期 見通し
全体	317	0	-3 (-7)	-8
製造業	145	-13	-16 (-16)	-8
繊維	16	-37	-31 (-37)	-27
木材・木製品	6	-25	-33 (-13)	-17
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	25	-36 (25)	-9
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	5	-25	20 (0)	20
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	18	-23	-11 (-15)	33
金属製品	18	0	-11 (-11)	-35
一般機械	12	0	33 (-8)	25
電気機械	13	-9	-31 (-9)	-54
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	7	-60	-43 (-80)	-29
その他の製造業	26	-12	-12 (-24)	4
非製造業	172	11	7 (1)	-7
建設	55	25	29 (22)	2
不動産	10	27	-20 (20)	-20
卸売	22	7	9 (-17)	-9
小売	27	-5	-26 (-9)	-44
運輸・通信	11	0	9 (-13)	20
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	34	0	6 (-15)	3
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	0	0 (0)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」(9月までに回復を含む)は4割強(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は40.0%となり、「9月まで」(3.9%)を合わせると43.9%となり、前回(49.8%)より5.9ポイント低下した。一方、半年以上先の「20年4月以降(不明を含む)」は3割強(34.5%)で、前回(29.7%)より4.8ポイント上昇した。業種別では、「すでに回復(9月までに回復を含む)」した企業の割合は、非製造業(48.5%)の方が、製造業(38.5%)より高くなった。



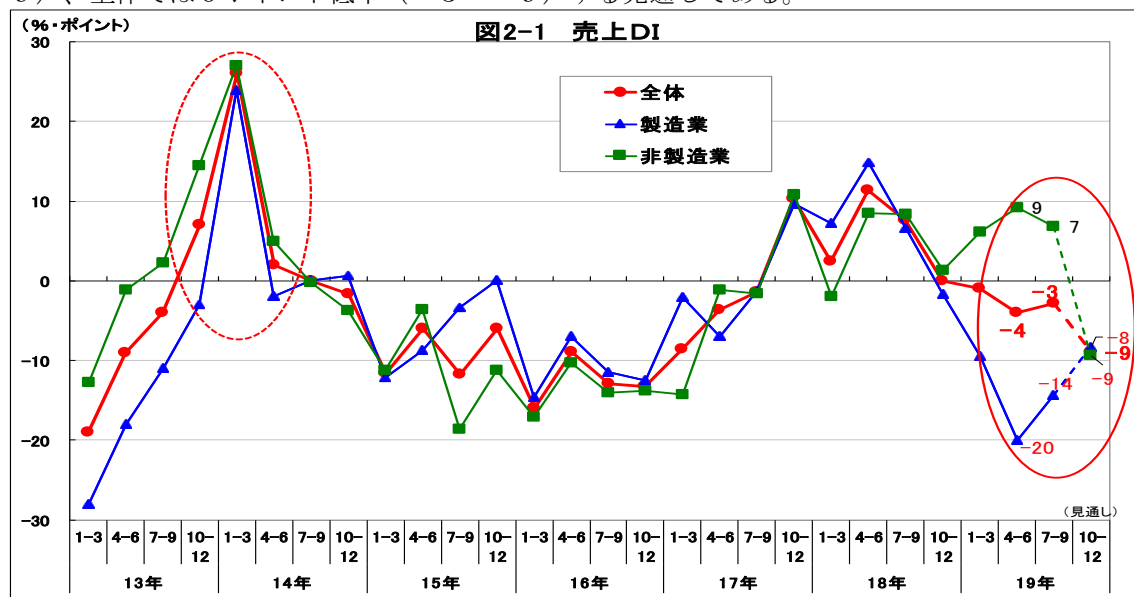
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…3四半期連続でマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-3で、前回の-4から1ポイント回復するも、全体では3四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)になった。

業種別では、製造業は-20から-14に6ポイント上昇した。窯業・土石(-25→0)はマイナス水準からもちあいに回復、食料品(-50→-6)、金属製品(-16→-11)、電気機械(-27→-15)、その他の製造業(-20→-4)などはマイナス幅が縮小した。一方、化学(+33→-27)はプラス水準からマイナス水準に低下、繊維(-21→-25)、木材・木製品(-38→-83)は、マイナス幅が拡大した。非製造業は+9から+7に2ポイント低下した。運輸・通信(-13→+36)はマイナス水準からプラス水準に回復、建設(+8→+9)、卸売(+27→+26)、サービス(+4→+3)、その他の非製造業(+33→+20)はプラス水準を維持した。一方、小売(+14→-18)はプラス水準からマイナス水準に低下した。

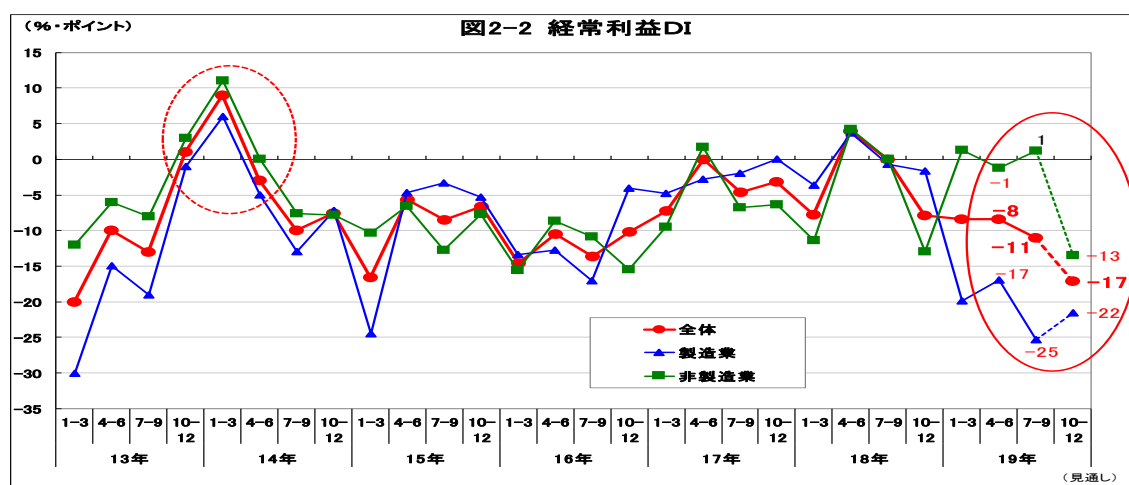
3カ月後は、製造業は6ポイント上昇(-14→-8)、非製造業は16ポイント低下(+7→-9)、全体では6ポイント低下(-3→-9)する見通しである。



(2) 経常利益DI…4四半期連続でマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-11で、前回(-8)から3ポイント低下し、4四半期連続のマイナス水準となった。業種別にみると、製造業(-17→-25)は8ポイント低下し、5四半期連続でマイナス水準となった。窯業・土石(-50→0)はマイナス水準からもちあいに回復、食料品(-15→-6)などはマイナス幅が縮小した。一方、化学(+44→-55)はプラス水準からマイナス水準に低下、木材・木製品(-50→-83)、精密機械(-60→-71)などはマイナス幅が拡大した。非製造業は2ポイントの上昇(-1→+1)で、マイナス水準からプラス水準となった。卸売(0→+22)、その他の非製造業(0→+22)はもちあいからプラス水準に上昇、サービス(+7→+6)はプラス水準を維持、不動産(-20→-10)はマイナス幅が縮小した。建設(0→-2)、小売(0→-11)はもちあいからマイナス水準に低下、運輸・通信(-13→-18)はマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇(-25→-22)、非製造業は14ポイント低下(+1→-13)、全体では6ポイント低下(-11→-17)となる見通しである。

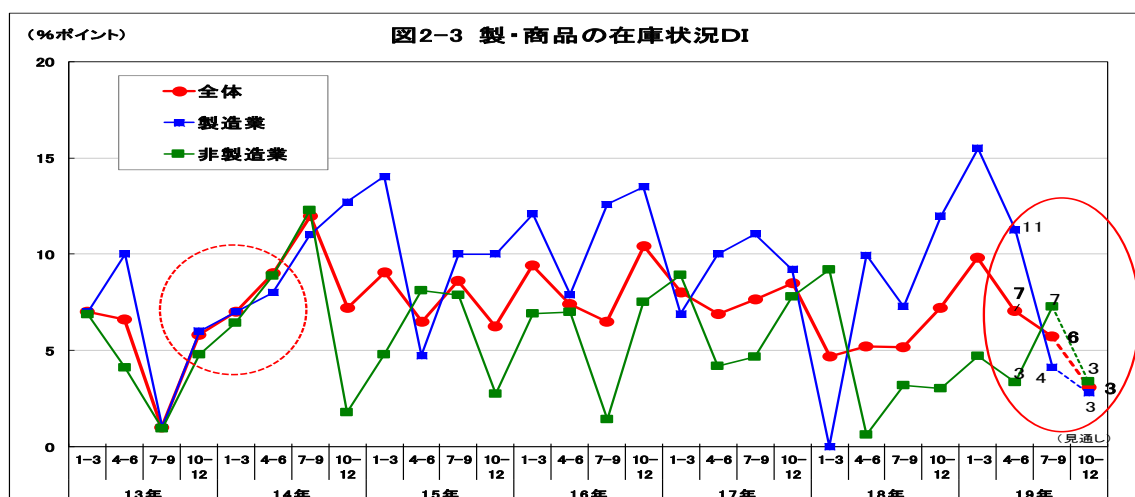


(3) 製・商品の在庫状況DI…1ポイント低下(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+6で、前回(+7)から1ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は7ポイント低下(+11→+4)した。木材・木製品(+13→+33)、一般機械(0→+17)などで過大感が強まり、窯業・土石(0→-17)、食料品(0→-11)、金属製品(+6→-12)、その他の製造業(+21→+4)などで弱まった。非製造業は4ポイント上昇(+3→+7)した。小売(+9→+36)、サービス(-8→+4)、運輸・通信(0→+10)などで過大感が強まり、卸売(+20→+13)は過大感が弱まった。その他の非製造業(+20→-29)は過大から不足に低下した。

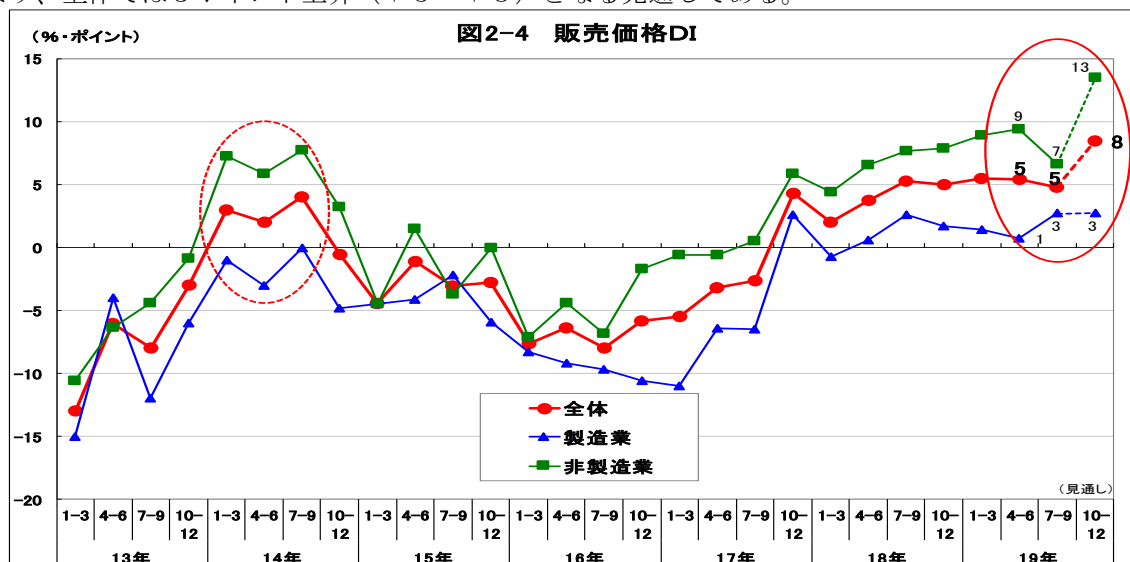
3カ月後は、製造業は1ポイント低下(+4→+3)、非製造業は4ポイント低下(+7→+3)し、全体では3ポイント低下(+6→+3)する見通しである。



(4) 販売価格DI…前回と同水準、8四半期連続でプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+5で、前回(+5)と同水準となり、8四半期連続でプラス水準を維持した。業種別にみると、製造業は2ポイント上昇(+1→+3)した。窯業・土石(0→+17)、金属製品(-5→+11)、一般機械(+8→+33)などが上昇し、化学(+11→-9)、食料品(+23→0)などが低下した。非製造業は2ポイント低下(+9→+7)した。運輸・通信(0→+11)、サービス(+7→+10)は上昇し、不動産(+23→+11)、小売(+18→+7)などが低下した。

3カ月後は、製造業が同水準(+3→+3)、非製造業は6ポイント上昇(+7→+13)となり、全体では3ポイント上昇(+5→+8)となる見通しである。

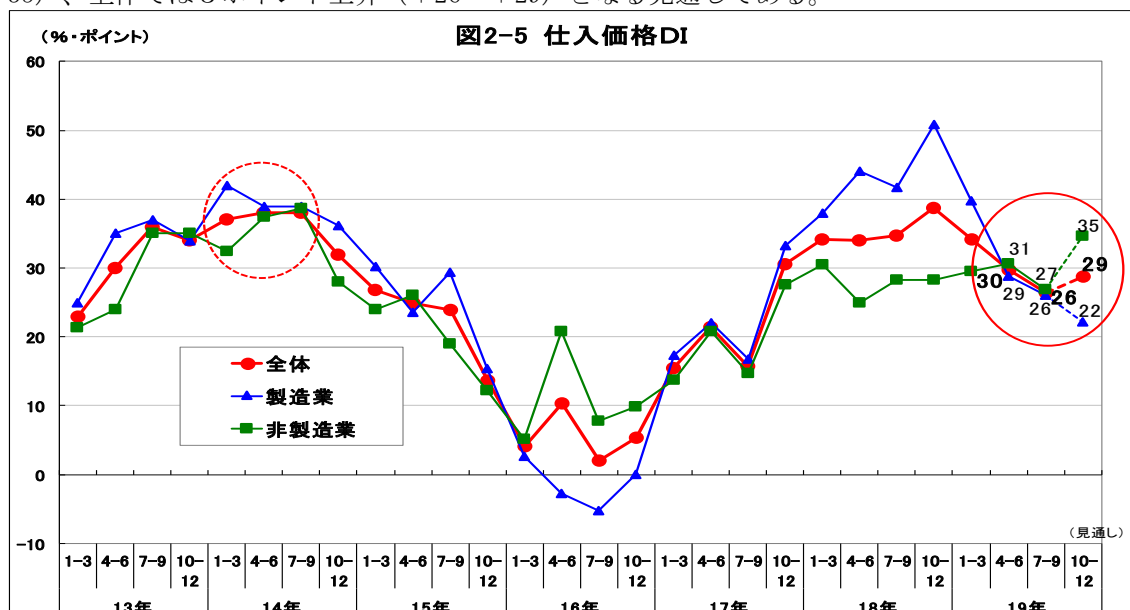


(5) 仕入価格DI…4ポイント低下もプラス水準(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+26で、前回(+30)から4ポイント低下も、プラス水準が続く。

業種別にみると、製造業は3ポイント低下(+29→+26)した。木材・木製品(+38→+67)、窯業・土石(0→+17)、一般機械(+42→+50)、その他の製造業(+17→+27)などは上昇した。化学(+44→+27)、金属製品(+37→+17)などが低下した。非製造業は4ポイント低下(+31→+27)した。建設(+35→+40)、その他の非製造業(+20→+43)などが上昇、小売(+32→+14)、運輸・通信(+57→+25)などは低下した。

3カ月後は、製造業は4ポイント低下(+26→+22)、非製造業は8ポイント上昇(+27→+35)、全体では3ポイント上昇(+26→+29)となる見通しである。

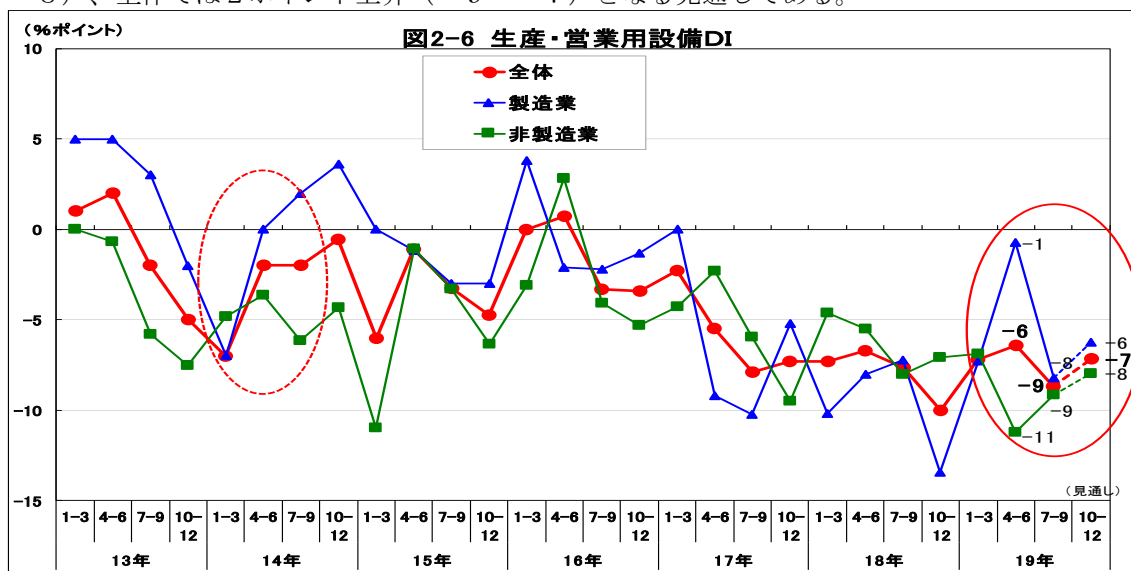


(6) 生産・営業用設備DI…13 四半期連続でマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（-6）から3ポイント低下し-9で、13 四半期連続（3年超）マイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は7ポイント低下（-1→-8）した。電気機械（-9→0）は不足感が縮小するも、窯業・土石（+25→0）、精密機械（+20→0）などは過剰感が解消した。非製造業は2ポイント上昇（-11→-9）した。運輸・通信（-13→0）、卸売（-7→0）、その他の非製造業（-17→0）などは不足感が解消し、小売（-9→-18）は不足感が拡大した。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇（-8→-6）、非製造業は1ポイント上昇（-9→-8）、全体では2ポイント上昇（-9→-7）となる見通しである。

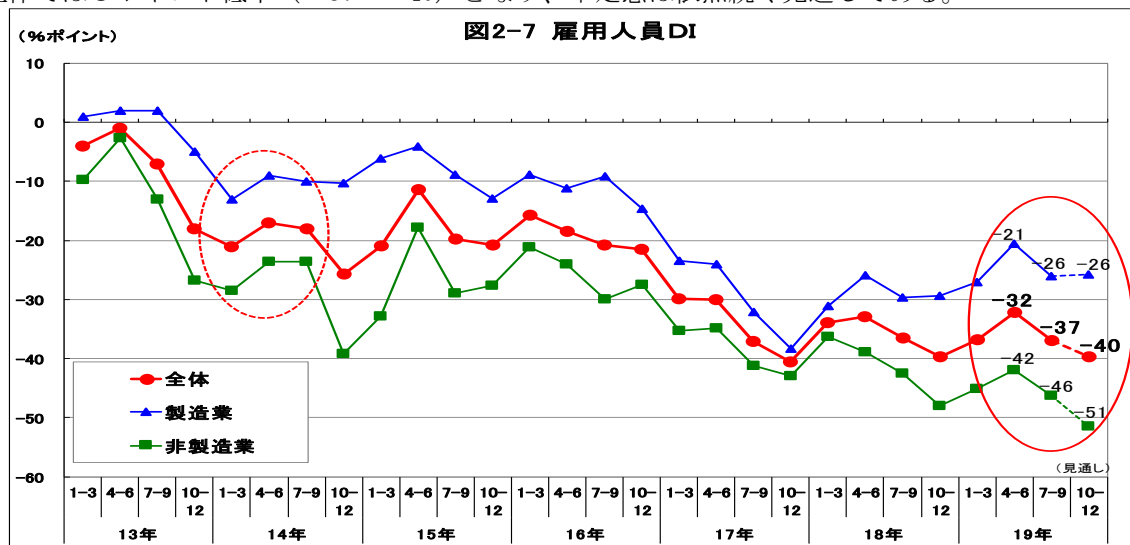


(7) 雇用人員DI…不足感が拡大し、29 四半期連続のマイナス水準(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-37と前回の-32から5ポイントマイナス幅が拡大し、12年7-9月期から29 四半期連続（7年超）でマイナス水準（人手不足）の状況が続いている。

業種別にみると、製造業は5ポイント低下（-21→-26）した。電気機械（-18→-46）、金属製品（0→-17）などは不足感が強まり、木材・木製品（-38→-17）、一般機械（-25→-17）などは不足感が弱まった。非製造業は4ポイント低下（-42→-46）した。卸売（-17→-35）、その他の非製造業（0→-20）などは不足感が強まり、不動産（-20→-10）、小売（-50→-43）などは不足感がやや弱まった。

3カ月後は、製造業は同水準（-26→-26）、非製造業は5ポイント低下（-46→-51）、全体では3ポイント低下（-37→-40）となり、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…製造業、非製造業とも50%超(図3-1、表2)

今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は55%で、前回(19年4-6月期)47%から8ポイント上昇し2四半期ぶりに50%超となった。

業種別にみると、製造業は56%で、前回(49%)より7ポイント上昇した。繊維(21%→60%)、窯業・土石(50%→83%)などが上昇し、化学(67%→55%)、精密機械(40%→29%)などが低下した。非製造業は54%で前回(46%)より8ポイント上昇した。建設(45%→62%)、卸売(41%→55%)、小売(33%→50%)などが上昇し、運輸・通信(88%→55%)、サービス(61%→59%)は低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が51%、非製造業が42%で全体では46%と、低下する見通しである

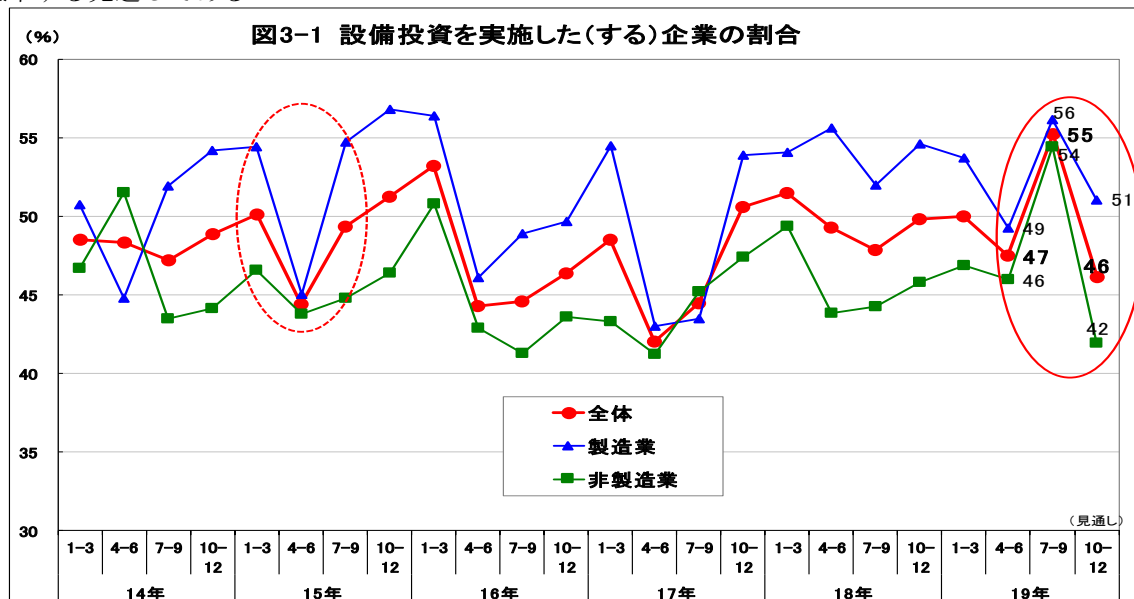


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

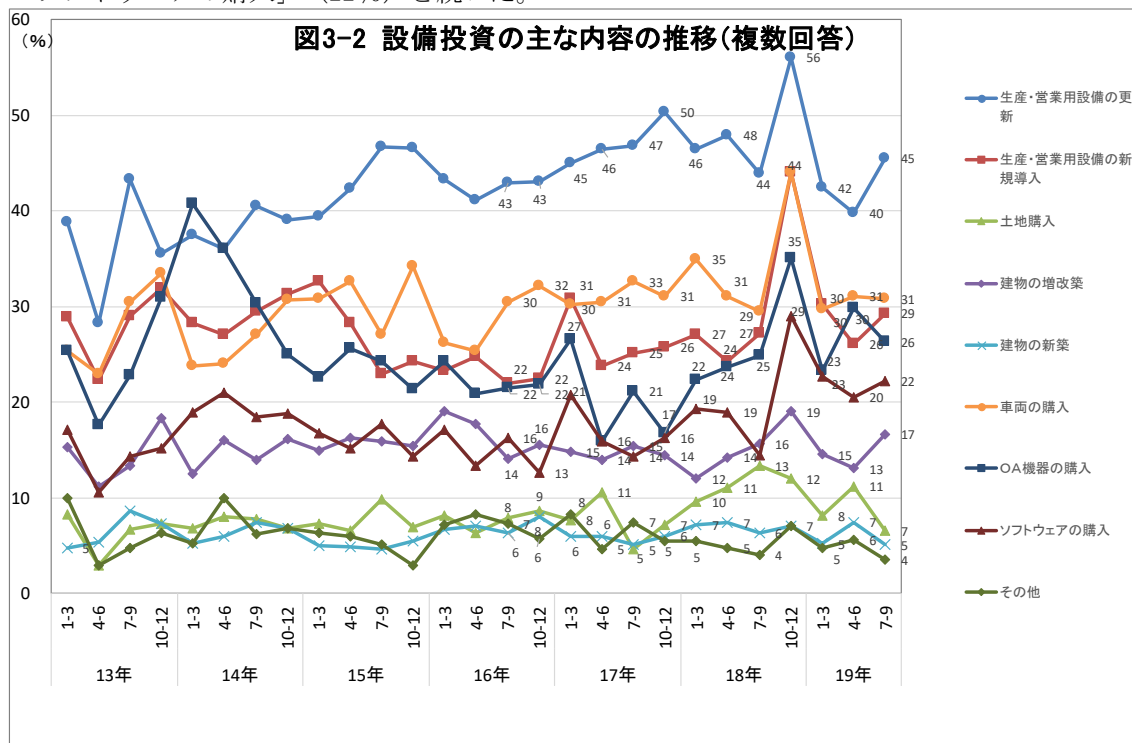
業種(※)	19年 4-6月期 前回	19年 7-9月期 今回	19年 10-12月期 見通し
全体	47	55	46
製造業	49	56	51
繊維	21	60	43
木材・木製品	38	33	50
紙・パルプ	×	×	×
化学	67	55	70
石油・石炭	×	×	0
窯業・土石	50	83	83
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	46	47	47
金属製品	53	44	33
一般機械	58	67	55
電気機械	55	62	39
輸送用機械	×	×	×
精密機械	40	29	33
その他の製造業	48	62	52
非製造業	46	54	42
建設	45	62	40
不動産	40	40	11
卸売	41	55	32
小売	33	50	39
運輸・通信	88	55	64
電気・ガス	×	×	×
サービス	61	59	55
リース	×	×	×
その他の非製造業	33	33	44

(※)回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が22四半期連続(5年半)のトップ

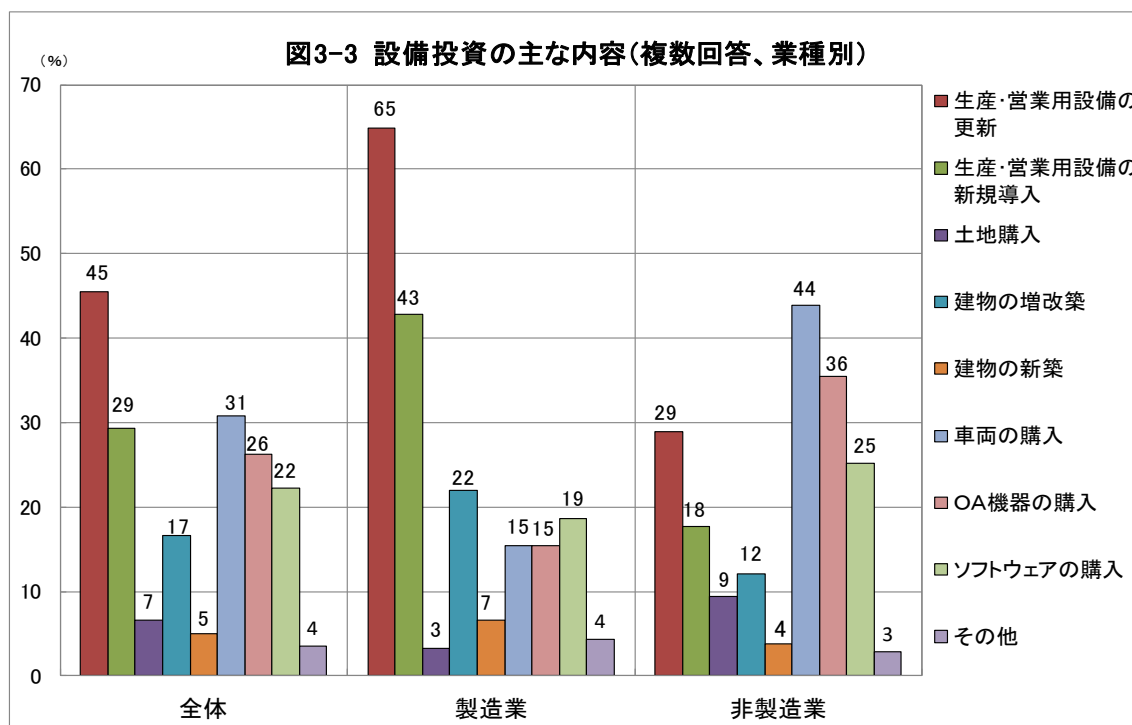
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(45%)が22四半期連続(5年半)で最も多かった。次いで「車両の購入」(31%)、「生産・営業用設備の新規導入」(29%)、「OA機器の購入」(26%)、「ソフトウェアの購入」(22%)と続いた。



② 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(65%)、非製造業は「車両の購入」(44%)が最も多かった。



1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	・主力製品である工業用酵素でこれまで繊維関係にしか使われていなかったものが廃水等新たな分野に使われ出した。
木材・木製品	・大型案件が動き出してきて、受注キャパを超える状況になってきている。
化学	・製造機械を導入し、効率的な生産が出来る事により増収につながる仕組み作りが出来た。
食料品	・他工場で生産していた製品を、当工場に一部移管したため。 ・前年比売上10%増加。 ・新部門の「和菓子製造」の販売が好調。
窯業・土石	・災害復旧工事などで。
金属製品	・社内で生産性向上の取組みを行った。 ・外注活用も積極的に行っている。 ・10年以上も価格改定をしていなかったものを適正価格に改定し、売上13%増加。
電気機械	・EV、HV関連分野がよい。 ・確定受注向こう1年分を入手済み、かつ、受注数は前年比大幅増。
非鉄金属	・元安円高による為替影響。
その他の製造業	・エアコン向けが順調（7月まで）但し今年は梅雨明けが遅く、在庫調整に入る（8月）。 ・年内は大型案件の受注が決まっている。 ・仮設分野での設備投資が盛んなため、堅調に売上げが推移（前年同月比110%増）。10月以降は消費税増税の影響も考えられるが、同じく堅調に推移すると考えている。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・需要家の生産減の影響により生産減。 ・消費税アップ前の仮需要を期待したのだが、その仮需が発生していない。 ・天候や世間の状況から特に今までの製品が売れなくなり、売上は約15%ダウンしている。 ・消費者の購買欲が低い。
化学	・販売は計画に近い水準で推移しているが、利益面で苦戦。 ・米中問題の影響で売上が20%減少した。
窯業・土石	・年明け以降、米中貿易摩擦の影響を受け、前年比約5%売上減少。
食料品	・主力製品の販売が30%減少。 ・業績低迷（百貨店食品部門の低迷の影響）年率5～10%の範囲で売上減少。 ・7月は天候の影響受け、夏物商品の売上厳しかった。8月挽回するも台風の影響（8/15臨時休業）を受けた。売上前年比ややダウンする見込み。
金属製品	・設備や装置組込金属部品のメッキ加工量が減り、売上が15%減少。 ・夏季休業を今年は多くとった事で、出荷が減少。8月40%減少（前年同月比較）。 ・7月は暑さの影響で生産が落ち込み、在庫の補充ができなかったため、増税前の在庫確保ができなかった。 ・受注が激減した、電話も鳴らない状態である。 ・ソーラーパネル製品検査、機械部品製造共に売上高の減少、前年対比売上高は18%の減少。
一般機械	・受注量の減少により、売上が昨年比27%減少。 ・売上高の減少と人件費が減らない為。
電気機械	・主要取扱商品の売上が10%減少。 ・米中貿易戦争のため。 ・輸出向けの売上減少。
精密機械	・主力製品の売上が昨年と比べて約20%減少した。
その他の製造業	・休日が多く売上減少。 ・昨年の台風影響で増えていた売上が他社の復旧により減ったため。 ・前回同様に素牛の仕入価格が高止まりしている。 ・売上げがやや昨年より減少している。今後上向きの受注を得ている。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・前期からの繰越し工事が多かったため、今期の売上と利益額が大幅に増加した。 ・建設投資（民間）の増加。 ・得意先の全てが好調な為。 ・積算物件数、客先（建築、行政等）の動向、手持ちの物件及び予定物件の請負金額。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・酷暑と言われる暑さも今年は短期間であった。又、気候も安定しており良かった。近年不漁で高値であった商品が平年並みの価格で販売が出来ている。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・増税前の駆け込み需要。 ・消費税UP前の駆け込み発注。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーの売上効果もあるが、客数の横這いが続いており、楽観的ではない。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業入札順調。 ・主力部門（レンタル）の売上が昨対110%で推移。 ・広域化及び、耐震業務の増加により、完成業務高が110%増加した。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッド稼働率の向上、外来患者数の増加による収入増。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・受注件数が少ない（特に公共工事）。 ・客先の設備投資が停滞してきている影響をうけ、受注が減少している。 ・少雪等の影響でメンテナンス需要規模が縮小。 ・資材の高騰。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・海外顧客大型合併での閉鎖による売上の減少。 ・7月の冷夏、8月の雨等での需要が昨年比減少。改正酒税法施行後、再び酒類の販売価格が下がりつつあり、卸売業を圧迫している。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社（安売店）の影響で給湯器、コンロの売上が約10%減少した。 ・既存店売上高の昨年割れが続いている。 ・消費増税を控え、買い控えが見込まれる。原材料等の高騰、最低賃金のアップ、人手不足により経営環境は益々厳しくなる見込み。 ・売上が前年対比減少。 ・猛暑の前年と比較すると、家庭用では若干の増加となったが、顧客数の減少による影響が大きい。 ・自動車の燃費向上により売上減少、低価格競争による粗利低下。 ・10月の消費税アップにより、リフォーム部門は受注が減少する。 ・長期連休がガソリンの販売量減少となる。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗移転の認知不足の影響で店舗部門の売上が約10%減少した。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	0	-7	-3	-8	-4	-10	-3	-9	30	30	26	29	5	6	5	8
製造業	-13	-16	-16	-8	-20	-21	-14	-8	29	28	26	22	1	3	3	3
繊維	-37	-37	-31	-27	-21	-42	-25	-27	37	32	31	13	5	0	0	-13
木材・木製品	-25	-13	-33	-17	-38	-13	-83	-17	38	38	67	67	13	25	17	33
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	25	25	-36	-9	33	0	-27	18	44	56	27	9	11	11	-9	9
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-25	0	20	20	-25	25	0	17	0	0	17	17	0	0	17	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-23	-15	-11	33	-50	-8	-6	6	23	8	28	33	23	15	0	6
金属製品	0	-11	-11	-35	-16	-21	-11	-35	37	42	17	12	-5	0	11	12
一般機械	0	-8	33	25	0	0	25	8	42	42	50	33	8	25	33	25
電気機械	-9	-9	-31	-54	-27	-64	-15	-46	18	18	23	39	9	9	15	8
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	-60	-80	-43	-29	-60	-80	-57	-29	0	0	-14	-14	-40	-40	-29	-14
その他の製造業	-12	-24	-12	4	-20	-16	-4	8	17	13	27	23	-16	-4	-4	-4
非製造業	11	1	7	-7	9	-1	7	-9	31	32	27	35	9	9	7	13
建設	25	22	29	2	8	6	9	-7	35	41	40	45	6	2	4	0
不動産	27	20	-20	-20	-13	-7	-10	0	25	33	25	25	23	23	11	22
卸売	7	-17	9	-9	27	-7	26	-9	37	31	26	48	10	14	9	31
小売	-5	-9	-26	-44	14	19	-18	-52	32	32	14	29	18	18	7	18
運輸・通信	0	-13	9	20	-13	-25	36	30	57	57	25	38	0	0	11	25
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	0	-15	6	3	4	-4	3	0	15	12	17	20	7	7	10	23
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	0	0	0	0	33	-17	20	11	20	20	43	17	0	0	0	-13

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年	19年
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-8	-20	-11	-17	7	3	6	3	-6	-6	-9	-7	-32	-33	-37	-40
製造業	-17	-27	-25	-22	11	5	4	3	-1	1	-8	-6	-21	-21	-28	-28
繊維	-32	-53	-38	-27	26	16	25	13	16	26	13	7	-11	-5	-6	-20
木材・木製品	-50	-25	-83	-17	13	13	33	0	-13	0	-17	-33	-38	-25	-17	-17
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	44	11	-55	-18	0	-11	-18	0	-11	-11	-18	-9	-33	-33	-46	-36
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-50	-50	0	17	0	0	-17	-17	25	25	0	0	0	0	0	-17
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-15	8	-6	17	0	-8	-11	-17	-8	-8	-22	-28	-31	-38	-39	-28
金属製品	-16	-26	-11	-47	6	0	-12	-6	0	0	-11	0	0	-5	-17	-12
一般機械	8	-8	0	-25	0	0	17	17	-8	-25	-8	0	-25	-42	-17	-17
電気機械	-9	-55	-15	-46	9	9	8	8	-9	0	0	0	-18	-9	-46	-23
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	-60	-80	-71	-43	20	20	14	14	20	20	0	0	-20	-20	-29	-29
その他の製造業	-24	-28	-8	-4	21	8	4	4	-4	4	-12	-4	-24	-20	-31	-35
非製造業	-1	-13	1	-13	3	1	7	3	-11	-12	-9	-8	-42	-43	-46	-51
建設	0	-18	-2	-18	0	-2	-2	-7	-12	-16	-12	-10	-65	-67	-70	-72
不動産	-20	-20	-10	-10	-14	0	-11	-11	-15	-8	-13	-25	-20	-13	-10	-30
卸売	0	-7	22	-9	20	7	13	22	-7	0	0	0	-17	-24	-35	-39
小売	0	-9	-11	-44	9	9	36	30	-9	-14	-18	-7	-50	-50	-43	-46
運輸・通信	-13	-25	-18	0	0	0	10	0	-13	-13	0	-10	-50	-50	-55	-70
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	7	-4	6	3	-8	-4	4	-7	-14	-19	-10	-10	-41	-39	-35	-41
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	0	-17	22	11	20	0	-29	-33	-17	-17	0	0	0	0	-20	-11

※ 回答数が3社以下の業種は非表示 (Xと表示)